

グローバリゼーション論争の現在

原 田 太津男

はじめに

そもそも言葉の定義に厳格さを求め、「その語の意味は？」と問い続けると、論理的には無限後退する、という一般的な事情をさておくとしても、社会科学の用語は厳密な定義を一考だにされずに用いられるものが多い。近年すっかり人口に膾炙した観のある「グローバリゼーション」という用語も、その一つだ。むろん、「権力」や「近代化」といった社会科学にすっかり定着した用語ですら、論者の間で合意がみられないことは、必ずしも学問的に不健全なことではない。だが、それにしても、とくに日本におけるグローバリゼーションという語の使用法は、おおむねイデオロギー先行型であるか、特定の分野・論者に偏重しているように思われる¹⁾。

この印象は、欧米におけるグローバリゼーションをめぐる活発な論争状況をみるに、いっそう強まる。シアトルにおけるWTOへの抗議運動、さらにはフランスにおけるマクドナルドの店舗打ち壊し騒動など、世界における反グローバリズムの高まりを踏まえれば、現実の深刻な社会問題との格闘の過程として、グローバリゼーション論争が存在していることがわかる。この論争と運動が連動していることは明らかである。

そこで本稿では、グローバリゼーションをめぐる議論の整理を行うことによって、グローバリゼーション問題の構図を描いてみたい。グローバリゼーションを論ずるに当たっては、すでにこの分野に相当な研究蓄積があ

るにもかかわらず、日本ではあまりそれらが目配りされないまま、思い思いのグローバリゼーション像が論じられがちなので、せめて立場別の大雑把な見取り図を提出しておく必要があると考える（第Ⅰ節）。続いて、係争点のいくつかに関して有力な議論を取り上げ、いわば論点の一覧表を作成したい（第Ⅱ節）。最後に、まとめを行って、グローバリゼーション論争の残された課題を指摘する。

I. グローバリゼーション論争：4つの立場

各論者の立場を大まかに分類するには、すでに旧稿（2000）で行ったように、さしあたり二つの基準が有効であると考えられる。一つ目の基準は、グローバリゼーションを「現実」と見なすか、「神話（イデオロギー）」と見なすかというところに置かれる。もう一つは、グローバリゼーションを原則的に肯定するか否定するか、という基準である。

このうち、グローバリゼーションを「現実」とみなす論者を、グローバリゼーションの肯定派「グローバリスト」、反対派「反（アンチ）グローバリスト」とに大別し、他方、グローバリゼーションを「神話」と見なす論者を「非（ノン）グローバリスト」と呼ぶことにしよう²⁾。

三者の関係をあらかじめ簡単に整理しておけば、次のようになるだろう。

「グローバリスト」は、おおむね、市場の有する資源の効率的配分機能に関して深い信頼を寄せると同時に、経済管理機構としての国家（政府）に対しては強い不信を抱いている。「市場の失敗」より「政府の失敗」の方が深刻なのだから、公共部門をできるかぎり縮小し、民間部門の拡大と充実につとめるべきだと考える傾向にある。

とくに「超グローバリスト（hyperglobalist）」は、経済のグローバリゼーションによって国境を越えて繰り広げられる競争を勝ち抜くためには、国民経済と国民国家という枠組みは不適合であるから、市場の機能を

最大限に生かすべく政府が制度の調整（規制緩和や自由化）を行うか、場合によっては国民国家に変わって国連型組織を改組するか、あるいは新たにリージョナルな政治単位を創設することが要件となる、と考える。

「グローバリスト」の危機意識とは、個人や社会全体を市場動向に合わせて調整することの遅れに向けられており、これはアメリカ型の政策体系・組織原理・制度への適合や追従という主張と結びつきがちである。この立場は、主流派国際経済学の一部、国際経営論、金融実務家、経営コンサルタントらに共有されている価値観である。

「非グローバリスト」は、「グローバル経済の成立を原則的に認めない」立場にたち、とりわけ「超グローバリスト」に対して批判的である。かれらはあくまでも、第一に、グローバル経済が厳密な意味では成立しておらず、国民経済の重要性は依然低下していない、第二に、国民国家の果たす伝統的な役割は一般に衰退したかもしれないが、新たな役割が存在する、と主張し、伝統的な政治経済的枠組みの改良を積み重ねながら、グローバリゼーションの負の遺産を精算できる、とみる。主流派国際経済学・国際関係論の一部、国際政治学などに数多く見られる立場である。

「反グローバリスト」は、「ラディカルズ」と「ナショナリスト」の二派に分かれる。「ラディカルズ」は、政治の役割を看過・軽視しないという点で「非グローバリスト」と一致するが、かれらの方法論的ナショナリズムに対しては懐疑的である。かれらは、まず、所得、技術、知識・教育といった面における世界規模での「格差」の拡大に注目し、グローバリゼーションの負の側面を強調する。この「分配」問題の解決に対して、伝統的な枠組みが有効でない、と考へ、新しいセイフティ・ネットの構築などを提唱する点で、「非グローバリスト」とは袂を分かつ。また、文化面では、アングロ＝アメリカ的な価値観・物質主義がメディア支配をつうじて世界中に浸透し、均質化が進む、という面を強調する（文化帝国主義批判）。

グローバルな問題解決の担い手として、「ナショナリスト」は、伝統的な国民国家と国民文化の危機を訴え、それらの再強化と共同体の再建にもとづく解決を主張する。「ラディカルズ」は、国民国家よりもNGOなどの市民団体の役割を高く評価する。後者は、「非グローバリスト」や「ナショナリスト」とは異なり、何らかの新しいグローバル秩序が成立しうる可能性（たとえば市民や女性による国境を越えた連帯）に対して、否定的ではない。「グローバリスト」が支持する企業グローバリズムに対抗して、市民的連帯に基づくグローバリズムが構想されるのである。

これら三つの立場に、「トランスフォーメーションナリスト」という第四の立場を付け加えておこう³⁾。

さて、コックレーン&ペイン（2000）によると、この「トランスフォーメーションナリスト」は、時として不毛な「グローバリスト」と「反グローバリスト」の論争を超える立場を追求し、両者の極端さを退ける。（「グローバリスト」同様）グローバリゼーションは重要な時代の推移を表しており、物質的なインパクトや影響をもたらしていると考えるが、かといって、そのインパクトが不可避だという議論を（「非グローバリスト」同様）鵜呑みにはしない。国民国家の自律性を拘束しているのは、超国籍的なパワーだが、それは、超国籍企業の利害が貫徹されたり、グローバル競争の必要性があるという原因からは説明できない。かれらにとって、グローバリゼーションは不可避の最終到達目標ではない。ナショナルな、ローカルな、そして他の担い手（agencies）にも、依然としてかなりの活動余地が残されている、と捉えるのである。

Ⅱ．主要な論者と係争点

以上の分類に依拠して、本節では、主要な論者の紹介と文献解題を行い、論争の焦点を明確にしておこう。

1. グローバリスト

(1) 超グローバリスト

この立場に属する論者は、その極端さゆえに、実は少数派である。基本的にはグローバル経済の事実上の存在を認め、それを高く評価し、同時に管理行政機構としての国家（政府）を低く評価する。原書が英文ということもあって、大前研一（1990, 1995）『ボーダーレス・ワールド』、『地域国家論』をこの立場の代表例に取り上げる論者が海外でも圧倒的に多い。「現実として」国家はすでに歴史的な役割を終えつつあり、終焉を迎えつつある。超国籍企業は、すでに国境を越えたグローバル経済の統合を果たしており、「相互連結経済圏（Interlinked Economy: ILE）」が出現・拡大している。グローバルな経済地図とナショナル政治地図が大きく乖離した現代においては、それを管理するシステムとしては、たとえば地域国家が望ましい、というわけである。

地方自治に関する道州制の提唱など、アイディアに富む面もあるが、政府の失敗を重視するがあまり、市場の失敗＝企業の失敗の深刻さに対する認識を欠き、消費者のパワーを過大評価している。当然のことながら、消費者が購買活動という選択行為を通じて企業をチェックし、コントロールする能力には限界があり、それでは、各種の政治的規制に代替することはできない。要するに、経済効率上いくら望ましくとも、都市国家群とは異なる一定規模の人口や無数の利害団体を抱える国民国家は、ローズ克蘭ス（1999）『バーチャル国家の時代』などが主張するのとは異なり、香港をモデルとし、土地から解放され、生産規模を縮小し切った効率的経済組織には還元できないのである。

(2) グローバリスト

すでに指摘したとおり、グローバリストは、基本的に、経済のグローバリゼーションをグローバリゼーションの本質と見なし、企業グローバリズムをその動因とみなす。ここには、伝統的なケインジアンと新自由主義者

の双方が含まれる。この立場の代表的業績としては、ライシュ（1991）『ワーク・オブ・ネーションズ』が嚆矢である。ライシュも例に漏れず経済主義的な立論を行う。かれは、大量生産型の中核をなすピラミッド型組織に代わり、新しい高付加価値型企業のグローバルな組織網の出現を説き、この組織網のなかで作られた製品は「国際的な合成物」であって、国籍を問うことは無意味だという。この、問題解決（調査、製品設計、組み立て）、問題発見（マーケティング、広告、顧客コンサルティング）、そして戦略的媒介（金融、検索、契約）などの高付加価値生産を支える役割を担うのが、「シンボリック・アナリスト」である。彼らの教育がいわばアメリカ経済の国際競争力の源泉となることはまちがいないが、国内でルーティン生産サービスと対人サービスが衰退するとともに、こうした部門の就業者とシンボリック・アナリストとの所得格差が開いていく。このために、アメリカは社会分裂の危機に瀕しているが、これにたいして、ゼロ・サム・ナショナリズムでも冷静なコスモポリタン主義でもない、積極的な経済ナショナリズムを育んでいくことで、アメリカだけでなくグローバルな福祉の増進を図れると主張したのであった。

2. 非グローバルリスト

国際政治学・国際関係論の分野では、ハースト&トンプソン（1996）『グローバリゼーションの問題（*Globalization in Question*）』、ウェイス（1998）『権力なき国家という神話（*The Myth of Powerless State*）』が、国際経済学の分野では、ザイスマン（1996）『『グローバル』経済の神話（*The Myth of a 'Global' Economy*）』、ウェイド（1996）『グローバリゼーションとその限界（*Globalization and Its Limits*）』、ボワイエ（1996）『グローバリゼーション—神話と現実（*La globalization, mythes et réalités*）』などが、国際経営論・多国籍企業論の分野では、ラグマン（2000）『グローバリゼーションの終焉（*The End of Globalization*）』やドアマスほか

(1998)『グローバル経営の神話』などが代表例である。

とりわけハースト&トンプソンは、この立場を代表する必読文献である。20世紀初頭の開放経済と現在のグローバル経済の対比、国民経済の統計的な確認、多層的なガバナンスにおける国家の役割などといった、他の文献でも指摘・展開された論点は、ほぼ網羅的に含まれている。

この議論は、超グローバリストに対しては、説得的な批判を展開している。だが、「国家は死滅するどころか、有力な政治機関である」、「完全なボーダーレス経済は未だ実現していないどころか、国民経済は実態として存在する」ということ自体は、それほど驚くべき指摘であろうか？ グローバリゼーションとは、すでに生じた事態・既成事実というよりも、むしろ変化への傾向やその過程をさしているのではないか？ 多くのグローバリストは、そう考えているし、その点で、非グローバリストは的はずれの対象（極論）への批判を懸命に行っている面がある。もし議論に意味があるとするならば、後述のサーニーのように、グローバル経済と国家的能力の再編・再強化が同時進行している、という逆説くらいは指摘してほしいところである。

ちなみに、グローバリストのいうような超国籍・無国籍企業としてのグローバル企業は、国際業務を行う国民的企業にすぎない、と指摘したのが、ドアマスたちであり、また、その活動範囲が特定の地域に限定・特化されていることから、「リージョナルに考え、ローカルに行動し、グローバルな次元など気にするな (think regional, act local, forget global)」と述べて、「グローバリゼーションの終焉」を唱えたのが、ラグマンである。

さて、このリージョナリズムの重視と言えば、ボワイエ『世界恐慌』と並んで、アメリカ主導のグローバリゼーションに反対するフランスの論者として、トッド (1998)『経済幻想』を挙げておいてもいいだろう。両者に共通するのは、国別・地域別資本主義類型論である。かれは経済のグローバリゼーションが現実だと認める一方で、経済機構がグローバリゼーショ

ンの第一原因ではないと言う。意識・下意識・無意識という心理学のレベルに対応して、経済的・文化的・人類学的レベルを区別しなければならない。文化という社会の下意識レベルの背景にあるのが、無意識レベルに相当する家族編成である。ここからかれは「アングロサクソン世界の人類学上の個人主義的な絶対核家族と、ドイツや日本の集団的な直系家族とは全く違う」と捉え、「二つの家族類型、二つの社会調整モデル、二つの資本主義では、グローバリゼーションの過程に違った方向で取り組みがなされる」し、「非対称の概念に深く関係している人類学上の類型から作られた『直系家族型資本主義』こそが、ゲームを調整し、グローバリゼーションを非対称的な過程にしている」(邦訳18-24頁)とみるのである。人類学的な家族類型を説明要因とするところに特色があるとはいえ、とくにフランスでは、レギュラシオン派にせよ、ミシェル・アルベールのベストセラー『資本主義対資本主義』にせよ、こうした資本主義類型論が一般的である。

3. 反グローバリスト

市民主義的な反グローバリストには、グローバリストの<経済>領域、非グローバリストの<政治>領域重視に対して、<社会・文化>領域重視という特徴がある。かれらの多くは、経済グローバリゼーションから生ずる競争の激化、貧富の拡大、失業の増大、社会の不安定化・社会的連帯の喪失といった社会的な悪影響と、アメリカ企業文化の拡大、グローバル・メディアの拡張、消費文明の浸透、伝統的・市民的文化の変質・解体といった文化的な悪影響を論じる。

グローバル経済の悪影響を論じたものとしては、まず、コーテン(1995)『グローバル経済という怪物』を挙げておきたい。本書は反グローバリズム論の入門書・啓蒙書としてすでに確立した評価を得ている。国際機関、多国籍企業、国民国家がグローバル経済を推進していくなかで、市民生活にどんな悪影響をもたらし、そこから何を奪っていくか、が活写されてい

る。反グローバリズムの実践的な側面を論じるには、地球の生命系と調和した経済民主主義の構築とその実現に欠かせない市民ネットワークが必要だと説く、コーテンの続編（1999）『ポスト大企業の世界』も一読に値しよう。シュマッハーの流れを汲み、人間社会の持続可能性を組み込んだ経済社会分析の一つの代表作である。

比較的高名なコーテンに対して、セネット（1998）『それでも新資本主義についていくか』はアメリカの分析であることもあって、不当に評価が低いようだ。筆者は、彼の提示した問題提起は、分析手法も含めて、アメリカにとどまらない普遍的説明力をもつ、と考える。「おわりに」でも再確認することになるが、彼の提起こそが、最も重要な課題の所在を示し、それを解決しうる方向性を教えてくれている。ここでは、かれが取り上げた個人史を例に取って内容を一部紹介しておこう。

かれは、まず、掃除夫であった父エンリコ、コンサルティング企業を興した子リコとの移民一家二世代を一つの生きた事例として言及している。かれらの確執の背景には、グローバル経済下での「物語の喪失」があった。エンリコは「動かぬ長期の安定した生活」のもとで人生を統一的に理解していたのに対し、リコは競争環境が短期に激変するために細分化された時間のもので「漂流体験」を強いられる。ほかにも、N.Y.でバーを経営していたが、広告会社へとポストを得たものの、失意のうちにバーへと復帰したローズの物語が例にとられる。経験ある女性として憩いの場所を切り盛りしていた彼女は、新しい職場が自分の生きる場所ではないことを痛感する。セネットは、新しい利潤機会を追い求めるリスク社会の成立を背景に見据えて、人々の頻繁な移動による位置感覚の喪失がもたらす「自信喪失」と「経験の否定」をここから摘出する。こうした例をいくつか引きながら、セネットはフレキシビリティや効率の追求が個々人の人生と人々の絆に落とした暗い影を活写していくのである。

理論的に言えば、第8章で展開されたセネットの共同体論が重要である

(ちなみに、かれには『公共性の喪失』という別の名著もある)。コミュニタリアンのような価値の共有を重視する防衛的共同体論を退けながら、コーザーに倣って、かれは互いの相違への認識と「葛藤」を通じた「共同体化」に意義を見いだす。続いて、かれは、レヴィナスやリクールとともに、まず「自分に忠実であること」に「われわれ」が成立する拠点があるという。そのアイデンティティは「他人が頼りにしてくれること」に支えられている。「『だれかが私を頼りにしているがゆえに、私は他者の前に自分の行為に対する責任を負う』……信頼に足る人間になるためには、自分が必要とされていると感じなければならない。そして、自分が必要とされていると感じるためには、この『他者』は必要を抱えていなければならない。……今日の新資本主義制度は、信頼の欠落した、自分というものの存在理由がない組織のなかに無関心を広げる。人を使い捨て同然に扱うリエンジニアリングを通じてそれは広がる。こうした今日の新資本主義制度を特徴づける諸々の慣行は、人を人として重くみる感覚、他者に必要とされる感覚をあからさまに、そして悲慘にも失わせる」(邦訳210-11頁)。

こうした自己の無力感・他者への信頼の不在を一般化し深める、現在の競争的な雇用制度によってのみ、「他者との真の結びつき」は失われるのではない。「コミュニタリアニズムや倫理的な『べき論』によって、すなわち価値の共有を明瞭に肯定する主張、浅薄な共同体のチームワーク的『われわれ』意識によって、なおさら先細りになる」のだ(邦訳212頁)。共同体論者が共同体の復権・再建を唱えれば唱えるほど、かえって人々から「他者との真の結びつき」をもとうという契機が失われるという、この指摘には注目すべきである。

反グローバリストの論集としては、マンダーほか編(1996)『グローバル経済が世界を破壊する』(抄訳)が有益だろう。失業、環境から地域通貨まで、カバーしている問題領域も広く、オルタナティブの提示としてもコンパクトに整理されている。話題になったという点では、グレイダー

(1997)『世界は一つになれるのか (One World, Ready or not)』を挙げておこう。かれは、アメリカにおける経済民主主義の破綻と世界中のグローバリズムの影響を観察する。鍵になるのは、労使関係における圧倒的に企業に有利なパワー・バランスの出現と、過剰生産体制の内的構造化である。のちに、クルーグマン『グローバル経済を動かす愚かな人々』のなかで冷笑されたが、この著作は、アメリカで一時はベストセラーに名を連ねた。

文化分析の面では、リッツア (1996)『マクドナルド化する社会』とバーバー (1996)『ジハード対マックワールド』をまず挙げておこう。「マクドナルド化」とは、マクドナルドが開発し、他の産業への広がっていった生産管理・消費システムのことであり、効率性、予測可能性、計算可能性、非人間的な制御可能性という特徴に支配されている。「マックワールド」とは、マクドナルドに象徴される合理的に管理運営される経済領域の謂いである。マクドナルドはこうした「文化帝国主義」論者に好んで取り上げられる象徴である。こうした批判が意味するのは、均質で合理的な経済システムの支配であり、それが非経済的な領域に及ぼす非合理的な影響が、物質的商品から説きうるという主張である⁴⁾。

4. トランスフォーメーションナリスト

この派の論者は、市場と国家、社会・文化と経済の関係を「循環的累積的」「相互規定的」に描こうとする特徴を共有している。

このなかではやはりサーニーの議論は見逃すことができない。かれは、単著ではなく共著や編著、論文の形でしかグローバリズムの問題を描いていないので、代表作が挙げにくいだが、以下のような立論を行う。

サーニーは、グローバリゼーションを「経済的、社会的、政治的に、少なくとも三レベル・ゲームを含んだ現象」として「その本質と帰結において、根本的に複雑で異質化する一両極化しさえする一全体的過程」として

捉えなければならないという。そこでかれが提唱したのが、「複合的グローバリゼーション」(complex globalization)という概念であった。

複合的という理解の前提には、複雑系に関する差異化と構造化という理論的説明が与えられているが、すでに旧稿で詳述したのでここでは繰り返さない。ただ、グローバリゼーションは、「経路依存的な過程であり、実際の歴史的決定と非決定、危機的な転換点に根ざしている」という意味で、まずは歴史の再考を促し、さらにまた「グローバル化そのものに関する新しい社会・科学的言説の登場」を通じて、とりわけ社会科学における「方法論的ナショナリズム」に対して批判を喚起するという意味で、歴史－理論的な問題提起であることは改めて強調しておこう。

さて、サーニーが言うには、政治的なグローバリゼーションの帰結は、競争国家の成立であった。要言すれば、伝統的な国民国家が生存（をかけた戦争）と国内的統合を主目的としていたのに対し、福祉国家は、国民的経済成長のために、国内政策と経済諸要素を管理調整するという主要な役割があった。だが、現代の競争国家は、戦争や国内経済安定よりも、グローバル市場における競争優位上のシフトに迅速に適合することを必須の存立条件としているのである⁵⁾。

その有力な手段は、通例言われるような規制緩和(deregulation)ではなく、正確には再規制(reregulation)である。市場と国家は、ゼロサム関係にはない。サーニーとならんでグレイ(1998)『グローバリズムという妄想』がポランニーに依拠しつつ繰り返し指摘したとおり、自由市場は国家の制度的なサポートなしに成立し得ないのであり、企業の新たな競争条件への適合は、政府による新たな制度設計如何にかかっているのである。

グローバル文化の分析では、トムリンソン(1999)『グローバリゼーション：文化帝国主義を越えて』が興味深い。かれは、まず、グローバリゼーションを「複合的結合性」という経験的状況を指す用語として理解する。かれによれば「グローバリゼーションとは、近代の社会生活の特徴づける

相互結合性と相互依存性のネットワークの急速な発展と果てしない稠密化を意味する」(邦訳15頁)。ここで言う結合性とは、現代の独特の「近接性」を理解するための用語である。それは、ジャンボジェット、自動車、インターネット、TVメディアなどによって人間や富や情報の空間移動が可能だ、という事態をただ指すのみならず、その結果、遠方の出来事が身の回りの出来事に影響力を及ぼす形での「近接性」を理解することを意味している。したがって、グローバルな文化状況とは、ただ一律で均質な文化(マクドナルド化!)の成立ではなく、ローカルな次元を含みこんで成立していることになる。

トムリンソンが依拠するのは、ギデンズの「再帰的近代化」「脱-埋め込み」の議論であり、多くの論者が用いてきた「脱領土化」という概念である。カンクリアーニは、「脱-領土化」を「文化と地理的・社会的領土との『自然』な関係の喪失」と定義したが、これを受けて、トムリンソンは、ある文化が固有の場所から「脱-領土化」され別の場所に「転移」されていくグローバルな文化的状況の中から、コスモポリタニズムの可能性を探ろうとするのである。そのためには、「日常の生活様式を選択するとき、自分のローカルな生活世界に関わるものとして、より広い世界を受け入れてなくてはならず、またその逆についても同じ事がいえる。つまり、彼らは『倫理的グローカリスト』として行動しなくてはならない」というのである(邦訳341-2頁)⁶⁾。

おわりに

本稿でみてきたように、グローバリゼーション論は、数多くの分析視角が競合する形で、進展してきたし、これからもそうであろう。最後に、論点を整理し、課題を述べて締めくくりにしよう。

グローバリストの視角は、実は、きわめて規範的であり、ある種の「理

念型』的に理解されたグローバル経済を追求するべきだ、という信条に裏打ちされている。

これに対して、グローバリストの主張は「神話」にすぎないと具体的な証拠を列挙するのが、非グローバリストの実証的な視角であった。かれらはいわば「理念型」と現実のズレを指摘したのであり、それにかえて、もっと現実的説明力に富む「地域別」「各国別」の類型論を提示し、改良主義的な対応策の有効性を唱えたのであった。

反グローバリスト（ラディカルズ）は、イデオロギーあるいは「大きな物語」としてのグローバリゼーションとグローバリズムを拒絶し、別の望ましい秩序を構想しようとする。この点で、グローバリストとはイデオロギー的に対立する。また、同時に、規範理論の側面を強くもつ。そして、現実政治がグローバリゼーションに対応できず、社会問題の解決能力に乏しい、と考える点で、非グローバリスト的な国家中心の現実主義を容認しない。NGOなどの取り組みから、国家に代わる新たな秩序形成の担い手がすでに存在すると判断するのである。

トランスフォーメーションリストはいわば折衷派である。そこでは、グローバリゼーションの両義性・矛盾・複雑性が強調される。国家は衰退せず、さりとてその権力がゼロ＝サムの多国籍企業にシフトしつくしたわけでもない。その双方の変質が、いわば社会への解体圧力となって、静かにだが着実に浸透している面に注目する。筆者は、この立場からの分析がグローバリゼーションに対して最もバランスのとれた評価を行っていると考えている。

ところで、この社会への解体圧力の浸食とは、その成員にとっては、無力感・相互不信・無責任感として日々実感されている当のものである。グローバリゼーションは、たしかに、脱＝領土化メカニズムを通じて、人々がもつ他の地域への影響力を大きく増幅した。だが、この影響力の自覚と制御という重要な課題への取り組みは、国民共同体規範の強要（民族の誇

りを再生しよう!?)からは、決して生まれてこないだろう。すでにみたように、こうした強制は、むしろ回復させようとしている自尊心や内生的な信頼をむしろむしばみ、翻って自己防衛的で排他的な共同体しか構築できない恐れが大きい。地域の歴史的習慣や伝統を重んずる態度は、ナショナリズム以外の制度的・倫理的基盤を通じて形成が可能である。

われわれは、すでに、こうした内生的な信頼に基づく共同体の再構築を目指す運動をいくつか知っている。たとえば協同組合や地域通貨の試みがそうである。こうした試みは、グローバリゼーションを補完し、それに抵抗するだけではなくて、それを超える社会形成原理を指し示しているようにも見える⁷⁾。その場合、われわれが確認しておかなければならないのは、自己防衛的な共同体願望、排他的な運命共同体意識のうえには、次代の社会は構築し得ない、ということである。セネットに倣って繰り返すならば、個々人の葛藤や離脱をも避けて、自立と依存の新たな均衡回復をつうじて、人間の内面に、自尊心と他者への信頼をはぐくみ、責任感を回復させる理路を発見することこそ、グローバリゼーションの時代を経て、われわれに残された重大な経験的・理論的課題であるといえる。

【注】

- 1) 『現代思想』『アソシエ21』『大航海』『情況』などの雑誌の特集号を参考のこと。なお、筆者の知る比較的新しい英文の論集に限って言えば、Germain (ed.) (2000), Held, et al. (1999); Held, (ed.) (2000); Kalb, et al. (eds.) (2000); Kofman & Youngs (1996)などが大変優れている。
- 2) 旧稿(2000)との相違は、第一に、全体を4グループに分割したこと(トランスフォーメショナリストを追加)、第二に、グループ内の区分をより明確にしたこと(グローバリストを超グローバリストとグローバリストに、反グローバリストをナショナリストとラディカル派に分けたこと)、第三に、特徴を一覧表に整理したこと、などである。とくに第二の改変によって、

旧稿で分類が困難だった論者（トランスフォーメーションナリスト）をうまく整理することができたと思う。なお、この区別は、Held et al. (eds.) (1999)とCochrane & Pain (2000)を参照にした。ちなみにヘルドらは、「グローバルリスト、懐疑派、トランスフォーメーションナリスト」、コックレーンらは「グローバルリスト（肯定派・否定派）、伝統主義者、トランスフォーメーションナリスト」という分類に依拠する。

- 3) 前稿で意識はしていたものの、明言しなかったものに「グローバリゼーション」と「グローバリズム」という区別がある。前者は、規制なきグローバル資本主義の絶対的な正しさと望ましさを信奉する自由市場ネオリベラリズムのイデオロギーを指し、後者は、マクルーハンのテーゼにみるがごとく、相対的に空間が縮小し、世界が一つの村になりつつある現実の世界編成を意味する (Beck 1997, ただし Kalb 2000:4による)。世界経済においては、プロセスとしての「グローバリゼーション」から、すでに一体化が定着した状態を示す「グローバリティ」へのパラダイムシフトが起きつつある、とみなすのが、『市場対国家』の筆者ヤーギンである (『日本経済新聞』1999年4月29日付朝刊)。ただし、造語ゲームもこのあたりまで行き着くと、'Global Babble' (McGrew 1993), 'Globaloney' (Strange 1997)と揶揄されても仕方ないだろう。
- 4) マクドナルドという語の積極語法は、フリードマン (1999)『レクサスとオリーブの木』で提唱された「黄金のM型アーチ理論」にみられる。かれは、「マクドナルドがチェーン展開するくらい中流階層が厚い豊かな国になると、その国は戦争を起こしたとがらない」というテーゼをたてたのだった。経済的な利益で政治的な対立を抑制するという、この古典的な政治経済学は、ローズクランズの紛争消滅論にもみられる。
- 5) サーニーについては、すでに旧稿 (2000) で詳しい検討を加えたので、参考文献とあわせて、そちらを参照されたい。
- 6) 同じくギデنزに依拠したグローバル社会論に、スパイビ (1996) がある。

7) こうした原理は、「グローカリゼーション」とも呼びうるが、これも論者の用語法が一定しない。私がここで念頭に置いているのは、ハインズ (2000) の唱えるような「グローバルに、ローカルなものを護ろう (Protect the Local, Globally)」理念であり、政策提言である。この課題の検討は、別の機会に譲りたい。

【参考文献】

Albrow, Martin (1996) *The Global Age*, Polity Press (会田彰ほか訳『グローバル時代の歴史社会論』日本経済評論社, 2000年)。

Barber, Benjamin R. (1995) *Jihad vs. McWorld*, N.Y.: Times Books (鈴木主税訳『ジハード対マックワールド』三田出版会, 1997年)。

Cerny, Philip G. (2000) "Restructuring the Political Arena: Globalization and the Paradoxes of the Competition State", in: Randall D. Germain (ed.) *Globalization and Its Critics: Persepectives from Political Economy*, London: Macmillan Press.

----- (1997) "Paradoxes of the Competiton State: The Dynamics of Political Globalization", *Government and Opposition*, Vol.32, No.2.

----- (1996) "Globalization and Other Stories: the Search for a New Paradigm for International Relations", *International Journal*, Vol.51, No.4.

----- (1993a) "The Deregulation and Re-regulation of Financial Markets in a More Open World", in: P. G. Cerny (ed.), *Finance and World Politics*, Hampshire: Edger Elger.

----- (1993b) "Plurilateralism: Structural Differentiation and Functional Conflict in the Post-Cold War World Order", *Millennium*, Vol.22, No.1.

Cochrane, Allan & Kathy Pain (2000) "A Globalizing Society?" in Held, David (ed.) (2000) *A Globalizing World: Culture, Economic, Polics*, London and New York: Routeledge.

Doremus, Paul N., William W. Keller, Louis W. Pauly & Simon Reich (1998), *The Myth of Global Corporation*, New Jersey: Princeton U. P. (藤田隆一訳『グローバル経営の神話』トッパン, 1999年)。

Frank, Robert & Cook, Philip J. (1995) *The Winner-Take-All Society*, Free Press, 1995 (香西泰監訳『ウィナー・テイク・オール』日本経済新聞社, 1998年)。

Friedman, Thomas L. (1999) *The Lexus and the Olive Tree: Understanding Globalization*, N.Y.: Farrar, Straus and Giroux (東江一紀ほか訳『レクサスとオリーブの木 (上・下)』草思社, 2000年)。

Gray, John (1998) *False Dawn*, London: Granta Publications (石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社)。

Greider, William (1997) *One World, Ready or Not: The Manic Logic of Global Capitalism*, N.Y.: Touchstone Book.

Held, David, Anthony McGrew, David Goldblatt & Jonathan Perraton (1999) *Global Transformations*, Stanford University.

Hines, Colin (2000) *Localization: A Global Manifesto*, London: Earthscan.

Hirst, Paul & G. Thompson (1996) *Globalization in Question*, Cambridge and Oxford: Polity Press and Blackwell.

Kalb, Don (2000) "Localizing Flows: Power, Path, Institutions, and Networks", in: Kalb, Don, Marco van der Land, Richard Staring, Bart van Steen Bergen & Nico Wilterdink (eds.) (2000) *The Ends of Globalization: Bringing Society Back in*, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.

Kofman, Ellenore & Gillian Youngs (1996) *Globalization: Theory and Practice*, N.Y.: Pinter.

Korten, David (1999) *The Post-Corporate World: Life after Capitalism*, Berrett-Kehler Publishers (西川潤監訳『ポスト大企業の世界』シュプリンガー・フェアラーク東京, 2000年)。

----- (1995) *When Corporations Rule the World*, Kumarian Press Inc.& Berrett-Kehler Publishers (西川潤監訳『グローバル経済という怪物』シュブリンガー・フェアクラーク東京, 1997年)。

Hines, Colins (2000) *Localization: A Global Manifesto*, London: Earthscan.

Mander, Jerry & Edward Goldsmith (eds) (1996), *The Case against the Global Economy: and for a Turn toward the Local*, San Francisco: Sierra Club Books (小南祐一郎・塚本しづ香訳『グローバル経済が世界を破壊する』朝日新聞社, 2000年)。

McGrew, Anthony (1993) "A Global Society?", in: Held, David, Anthony McGrew (eds.) *Modernity and Its Futures*, Polity Press

Mittelman, James. H. (2000) *The Globalization Syndrome : Transformation and Resistance*, Princeton U. P.

Omae, Kenichi (1990) *Borderless World: Power and Strategy in the Interlinked Economy*, (田口統吾訳『ボーダーレス・ワールド』プレジデント社)。

----- (1995) *The End of The Nation State*, The Free Press (山岡洋一ほか訳『地域国家論』講談社)。

Reich, Robert (1991) *The Work of Nations*, N.Y.: Alfred A. Knopf, Inc. (中谷敏訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社)

Ritzer, George (1996) *The Mcdonalization of Society* (Revised Edition), Pine Forge Press (正岡寛司監訳『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部, 1999年)

Rosecrance, Richard (1999) *The Rise of the Virtual State*, (鈴木主悦訳『バーチャル国家の時代』日本経済新聞社, 2000年)。

Rugman, Alan (2000) *The Myth of Globalization*, London: Random House.

Sassen, Saskia (1996) *Losing Control?: Sovereignty in an Age of Globalization*, Columbia U.P. (伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代』平凡社, 1999年)。

- Sennett, Richard (1998) *The Corrosion of Character: The Personal Consequences of Work in the New Capitalism*, N.Y.: W.W.Norton & Company (齊藤秀正訳『それでも新資本主義についていくか』ダイヤモンド社, 1999年)。
- Spybey, Tony (1996) *Globalization and World Society*, Blackwell Publishers. (『グローバリゼーションと世界社会』三嶺書房, 1999年)。
- Strange, Susan (1997), "The Erosion of the State", *Current History*, Vol.96, No.613.
- Todd, Emmanuel (1998) *L'Illusion Economique*, Paris: Les Editions Gallimard (平野泰朗訳『経済幻想』藤原書店, 1999年)。
- Tomlinson, John (1999) *Globalization and Culture*, Polity Press (片岡信訳『グローバリゼーション：文化帝国主義を超えて』青土社, 2000年)。
- Wade, Robert (1996) "Globalization and Its Limits: Reports of the Death of the National Economy Are Greatly Exaggerated" in: Suzanne Berger & Ronald Dore eds. *National Diversity and Global Capitalism*, Ithaca and London: Cornell U.P.
- Weiss, Linda (1998) *The Myth of the Powerless State: Governing the Economy in an Global Era*, Cambridge and Oxford: Polity Press and Blackwell Publishers.
- Yergin, Daniel & Joseph Stanislaw (1998) *The Commanding Heights: the Battle between Government and the Marketplace That Is Remaking the Modern World*, N.Y.: Simon&Schuster, (山岡俊一訳『市場対国家 (上・下)』TBSブリタニカ, 1998年)。
- Zysman, John (1996) "The End of a 'Global' Economy", *New Political Economy*, Vol. 1, No. 2.
- 原田太津男 (2000) 「複合的グローバル化：競争国家とリスク社会の成立」 峯陽一・畑中幸子 (共編著)『憎悪から和解へ』京都大学学術出版会, 所収。

(表1) グローバリゼーション論の諸潮流

立 場	グローバリスト		非グローバリスト	反グローバリスト		トランスフォー メーションナリスト
	超グローバリスト	グローバリスト		ナショナリスト	ラディカルズ	
新しさ	グローバル時代	グローバル経済	貿易ブロック、以 前より弱い地理的 なガバナンス	国家の衰退	前例のないグローバリゼー ションのレベル	競争国家と リスク社会の成立
支配的な側面	グローバル資本主義、グ ローバル・ガバナンス、 グローバルな市民社会	政府の失敗	1890年代よりも 相存を深める世界	国民の解体	「高密度の（強力で外延的 な）」グローバリゼーション	社会の空洞化
中心的な関心領域	経済	同左	政治	政治・文化	社会・文化	経済・政治・文 化・社会
国民的政府の権力	衰退/浸食	規制緩和を通じ た政策的な解体	再強化・強化	衰退/浸食	再構成/再構築	福祉国家から競争 国家へ
グローバリゼーシ ョンの主動因	資本主義と技術	同左	国家と市場	自由市場経済	近代化の結合した諸力	近代化の結合した 諸力
抵抗の担い手	グローバル企業 グローバルな消費者	同左	国家	民族・国民	市民運動・NGO	すべての参加者に 可能性
階層化のパターン	古い位階制の侵食	能力主義	南の周縁化の進行	支配言語と民族	世界秩序の新しい構造	同左
主モチーフ	マクドナルド、マドンナなど	インターネット	国益と現実主義	民族と国益	政治共同体の変容	複合的・両義的
グローバリゼーシ ョンの概念化	人間行動の枠組みの再秩 序化として	消費者主権の拡 大として	国際化と地域化と して	アメリカ化	離れた行動の相互地域的な 関係の再組織化	同左
歴史的な経路	グローバルな文明、消費 文化	同左	地域的ブロック 文明の衝突	国民国家の解体	相互媒介：グローバルな統 合と断片化	経路依存的；偶然 の重要な役割
端的なキャッチフ レーズ	国民国家の終焉	同左	相互依存が国家の 黙認と支持に依拠	国民国家の再構築	グローバリゼーションによる 国家権力と世界政治の変形	複合的グローバリ ゼーション

(出所) Held et al.(2000:10)をもとに、筆者が分類と項目を加筆した。